

きさらづ市民ネットワーク 市議会議員



田中のりこの議会速報



facebook

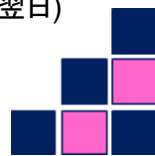


HP



ブログ

- 発行 2019年9月27日(議会終了翌日)
- きさらづ市民ネットワーク
- 住所 木更津市八幡台 3-4-8
- TEL FAX 0438-36-0677
- Mail tanaka-noriko@live.jp



台風15号の被害にあわれた方、心よりお見舞い申し上げます。

今後の行政運営に活かせ! 9月議会最終日 **緊急質問**

大規模停電による情報不足の対策は?

自助、近助、互助、共助を円滑にするための行政

台風15号被害 その後の議会

9月9日から12日まで予定していた4つの委員会は延期し、13日から行い、通常3日間の決算審査特別委員会は、審議だけとし、現地調査(半日)を中止した。

また、決算審査特別委員会では、対応中の台風関連の質問は除き、昨年度の決算を集中審議した。

台風関連は、議会最終日26日に緊急質問をすることになり、田中は、質問を事前提出し、重城総務委員長が代表して執行部に質問した。このような緊急質問という対応は、昭和に1回、平成に1回、今回は3回目である。

9月議会最終日 緊急質問からわかったこと

- 災害対策本部の設置は9日の午前6時。初動体制に備えた。8日の正午に危機管理課職員と、台風の進路予想や気象情報などの情報収集に努め、同日21時から関係部の職員を招集し備えたが、当初、停電の長期化を予想しておらず、東京電力の職員は11日に派遣され、停電関連の情報共有に努めた。
- 停電時に放送困難だった防災行政無線の子局は15局。原因は、台風で器機の損壊が1局、14局は停電の長期化で非常用バッテリー電源の喪失。
- 公共施設の被害は、「道の駅木更津 うまくたの里」のトイレの損壊、岩根西中の渡り廊下の倒壊など計102箇所。修繕費用積算中。
- 公共施設の損傷により周辺住民に被害を生じさせた事例は、強風に煽られた、畑沢中、波岡中の教育施設の一部が飛散、岩根小、富来田小及び野際公園をはじめ、6箇所の倒木により、付近の住宅などに被害が発生。調査し、今後の対応を検討中。



大規模停電を体験して、田中のりこは考える! 「地域でつくる防災地域力」

▶大規模停電による地域での情報不足の対策は?

市の情報発信・集約は、災害対策本部。地域では、人ではなく、場所(公民館など)に情報が集約・発信されるとよい。八幡台公民館には、日々変わる必要な情報が貼りだされ、地域で活動する人の日々の動きも公民館にあればよかった。必然と公民館は、地域の被災状況、困りごとが集約できた。公民館や地域住民が調べて、被災状況のマップもできた。災害時、議員は地域で活動と決まっていた。今回、田中も八幡台公民館で情報を得たり、提供したりし、地域住民の懸命な活動を邪魔せず、一助となるよう努力した。

他に、地域包括支援センターと住民組織が連携で乗り切った地区もあった。公民館等を地域防災の拠点とするのは地域住民、本部には地域が活動しやすい情報発信を求める。

自助、近助、互助、共助を円滑にするための行政

なぜ、9月12日市民総合福祉会館でブルーシートと土のう袋を、配布していたのか。自治会分は、地区区長会会長経由で配布中であり、自治会未加入者は個人で福祉会館へと考えたようだ。しかし、この方法は災害時に取るべきではない。まだ、市内停電のところが多く、連日ガソリンスタンドやスーパーは大渋滞。12日夕方は、ブルーシート一枚をもらいに、駆け付けた市民が福祉会館の駐車場に入れず大渋滞、受付でも混雑。結局、翌日は、全公民館での配布となった。災害時に、市民が地域で動きやすいよう、はじめから公民館に配布すべきだった。そうすれば、クチコミで自助、近助、互助、共助が生まれやすかったと考える。





9月議会 田中のりこの質問 ダイジェスト

民生・児童委員の活動費は妥当か

木更津市など10万人以上の自治体の場合、170から360世帯に民生委員・児童委員を1人配置の基準である。法律で決まっていますが、報酬は支払えない。活動費として経費の実費程度を支給している。

●この10年間、民生・児童委員の活動は広がっているのに、活動費は据え置き。活動費は他市に比べ、格差が大きい。見解は?



【市】活動費は、県内でも低い方と認識。増額を検討する。

民生委員の活動費	県(一律に支給)		59,000/年
	木更津市	独自	36,000/年
	他市		30,000~66,000/年

オスプレイ暫定配備情報、不明な点を洗い出す

●8月3日の住民説明会で、防衛省が暫定配備期間を示せない理由をどのように説明したか。

【市】佐賀県と有明海漁協の調整状況の進捗次第。交渉中。

●今にも佐賀では話し合いが始まるような説明だったが、8/19~20と佐賀市に視察。佐賀市長は、佐賀県が空港を造るときに、「自衛隊とは共用しない」と明記された地元との公害防止協定の立会人の立場であり、オスプレイ配備はあり得ないと一貫している。地主の配備反対の地域住民の会の会長には「全く話もない」という。さて、防衛省は、各自治体には予防着陸場所を決めていると言ったが、どこか?

【市】木更津市営球場である。

●木更津駐屯地に現在配備している航空機は約70機であり、離着陸回数は、平均90回/日(25,000回/年)程度。

離着陸回数は米軍を含むのか?

米軍機の年間着陸管制回数		
H28年度	H29年度	H30年度
2,744回	2,822回	2,254回

【市】含まない。

公共施設(中郷中)をローヴァーズ(株)が有効活用

●サッカーを中心としたスポーツクラブ事業が展開される。西側校舎解体の作業が今年度中に始まる。工事の安全のための囲いなどに、今後の予定、オープン時期の掲示は?

【市】可能。広く市民に知らせる有効な方法である。

●サッカーを学校に教えにいききたいというが、どうか。

【市】サッカーを通じた地域の活性化で、市も協力を。

●プロサッカーチームをめざすローヴァーズ(株)だが、エンブレムにもスポンサー名を入れ、まちに飾り、みえる形で市民応援団の機運をつくることは。

【市】市民レベルでの応援、支援が、中郷中の跡地活用事業者ローヴァーズ(株)にしてもらうことはありがたい。



トピックス

H30年度決算審査

ちょっと気になる!!お金の使い道

市政協力員

報酬の決め方は、担当地域の自治会加入世帯数が200までは、70,000円/年。200を超えた自治会加入世帯数は、世帯あたり50円/年が加算される。

市政協力員の活動は ①市行政の周知伝達に関すること ②簡易な調査報告に関すること ③各種文書配付に関すること ④地域住民の建設的意見の連絡 ⑤その他市長が特に必要と認めた事項である。

今年7月、木更津市の世帯数は62794世帯、自治会加入数は36408世帯であり、57.9%である。市政協力員の活動は、自治会加入者だけではないので、自治会加入率が低くなった現状から、報酬の算出方法に、未加入世帯数分も、ある程度加算すべきと問題提起をした。

消防団 装備品

8月に消防団にアンケートを実施し、その結果をもとに質問し、「中継圧力調整器」が必要ことがわかった。これは、小型ポンプに取り付ける器材で、ポンプの損傷を防ぎ、安定した放水圧力を保つことができるため、隊員の安全が確保される。現在、小型ポンプ付き積載車31台中8台に装備(装備率約26%)であるため、計画的に装備するよう予算要求すると回答があった。

●▲■ お知らせ伝言板 ●▲■ TEL 070-2172-8480

講座 近代史を学ぶ 大人の学校「日露戦争その後」

10月10日(木) 14:00~15:50 講師 栗原克榮先生
市民総合福祉会館 資料代100円

年に一度のハート村(手作り品のフリマ) 第7回

11月11~13日(月~水) 10:00~15:00
場所 きさらづ市民ネットワーク事務所

消防ウォッチング 出前講座 講師 消防職員

講座「知りたいです。大規模災害時の消防活動」
日程 11月後半に予定 お楽しみに。
※ 詳細は10月末発行予定の「ネットワーク通信」にて
場所 新消防庁舎

【あとかぎ】この4月から水道が統合され、4市と千葉県で広域連合となった。大規模停電で、停電だけでなく、断水になった市もあり、4市統合したからこそ、力を合わせて対応できた。単独市での対応はできないほどの災害だったと、水道の担当者の報告。これは広く伝えたいと思った。(のりこ)